

「苦難の行軍」下で金正日体制が正式発足：1997年の朝鮮民主主義人民共和国

著者	小牧 輝夫
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 1998年版
ページ	[69]-94
発行年	1998
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002324

朝鮮民主主義人民共和國

朝鮮民主主義人民共和國

面 積 12万2762km²

人 口 2151万人(1994年)

首都　ピョンヤン（平壤）

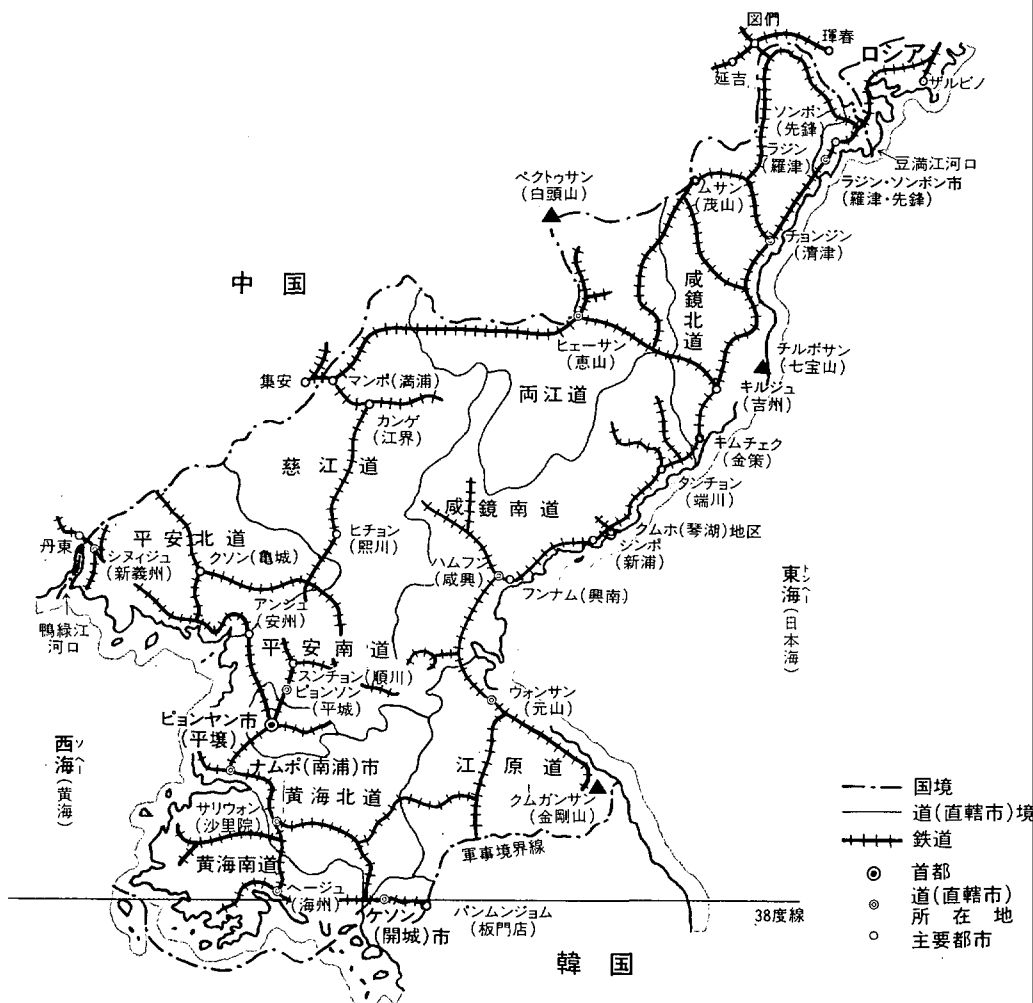
冒 語 朝鮮語

政 体 社会主义共和制

元 首 空席(1998年3月末現在)

通 貨 ウォン(1米ドル=2.18815ウォン, 1998年2月16日
現在, 旅行者レート, 中値)

会計年度 暦年に同じ



1997年の朝鮮民主主義人民共和国

「苦難の行軍」下で金正日体制が正式発足

こ まき て る お
小 牧 輝 夫

概 況

1997年の朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)における最大の出来事は、金正日書記がついに総書記に就任し、金正日体制が正式に発足したことである。97年を「苦難の行軍」の「最後の突撃戦」と位置づけた金正日政権は、軍重視の姿勢で万全の体制固めを図った。その結果、深刻な食糧危機や黄長焯書記亡命事件にもかかわらず、政権の安定は維持された。ただし、党や国家機関の不正常な状況は続いている。また、経済困難が長期化するなかで亡命者が増加するなど、北朝鮮社会の矛盾が目立ってきたのも事実である。

最大の問題である経済では、「緩衝期」が事実上延長されたが、異常高温と旱魃の影響もあって食糧危機は改善されず、電力不足などで多くの工場が操業中断するなど、経済困難はさらに深刻化した。そうしたなかで指導部は、あくまでも社会主義経済体制を堅持することを強調している。一方、羅津・先鋒自由経済貿易地帯では為替レートの実勢化や自営業の容認など、市場経済の実験を一步進める注目すべき動きもあるが、まだそれらの経済的效果はきわめて限られている。

対外関係では、金正日政権は対米関係最重視政策を維持しており、朝米関係は比較的順調である。朝鮮半島エネルギー開発機構(KEDO)による軽水炉提供事業も現地での工事が開始された。そうしたなかで懸案の四者会談がようやくスタートした。しかし、対南関係は大きな進展がなく、対日関係も日本人配偶者の一時帰国が実現したが国交正常化交渉の本会談再開には至らなかった。

国内政治

3紙共同社説、「最後の突撃戦」と強調

1997年は、金日成主席の死去から満3年を迎える年であり、なんとしても後継の金正日体制を正式に発足させねばならない、という至上命題を抱えた年であっ

た。もともと金日成主席の後継者に指名されていた金正日書記は、ただ一人の朝鮮労働党中央委員会常務委員である一方、軍を指揮・統率しうる共和国国防委員会委員長、朝鮮人民軍最高司令官であり、金日成主席死亡後、実質的に北朝鮮の最高指導者の地位を占めてきた。その意味では、金正日体制は事実上、金日成主席の死亡直後から成立していたといえる。しかし、父親が就いていた党総書記と共和国主席という党と国家の最高ポストへの就任は、95年夏の大洪水を契機として食糧危機に直面するなど経済環境が大きく悪化したために引き延ばされ、金正日体制の正式発足は「服喪」を理由に95年、96年と見送られてきた。就任延期は、決して権力内部における政治的な対立のためではなかった。

万全の体制固めを進め、かつ少しでも良い政治的経済的環境のなかで後継体制の正式な発足を実現すること——それがこの間の北朝鮮指導部、おそらくは金正日書記自身の政治戦略の核心であったと思われる。だが結果的に、政治的にはともかく、経済的には3年待っても、よい環境に転じることがなかった。

1997年1月1日、党、軍、青年同盟の機関紙である『労働新聞』、『朝鮮人民軍』、『青年前衛』3紙は、95年以来3回目の共同社説「偉大な党の指導に従い、わが国、わが祖国をさらに富強に建設しよう」を発表し、97年が「金日成主席の逝去3年喪」に当たる年であることを指摘したうえ、「ことしの総進軍はく苦難の行軍」を勝利のうちに締めくくるための最後の突撃戦である」と強調した。共同社説は、金正日書記の党と国家の最高ポストへの就任問題には直接言及しなかったが、その意図するところは明らかであった。

共同社説は、1997年の総体的な課題が「革命の政治、経済、軍事基地を不敗のものに固め、人民生活を最大限向上させること」であると指摘したうえ、(1)「革命の指導者に対する絶対的崇拜心」と「領袖護衛精神」を本質的内容とする「赤旗思想」で全社会を一色化すること、(2)社会主義経済建設で「大高揚の年」とすること、(3)党の「軍事重視思想」にしたがって武力の強化に全力を挙げることを、国民に強く求めた。

黄長燁書記の亡命と軍首脳の相継ぐ死去

2月12日、黄長燁書記(国際担当)が北京で韓国大使館に亡命を申請した事件は、世界に大きな衝撃を与えた。黄長燁書記は、亡命当時の北朝鮮指導部の序列で26位という高位幹部であっただけでなく、北朝鮮の指導思想である「主体思想」の理論的構築に深くかかわってきた人物である。当然のことながら、その身柄をめ

ぐって、南北間に緊張が高まった。亡命の舞台となった中国は苦境に立たされたが、双方に冷静な対応を呼びかけた。北朝鮮側は、事件から間もない2月17日、外交部スポークスマンが「変節者はどこへでも行け」と言明し、事件の収拾を示唆した。結局、黄元書記は3月18日にいったんフィリピンに移送され、4月20日ようやく韓国に到着した。その間、黄元書記が韓国大使館で書いたとされる陳述書や亡命前に韓国人実業家宛てに書いたとされる手紙が韓国のマスコミを通じて大きく報道された。それらの報道がすべて事実であるかどうかは確認できないが、黄元書記が北朝鮮の現体制を「封建主義の独裁体制」と非難していることは確かである。事件が、北朝鮮指導部の分裂を意味するものかどうかには世界の関心が集まった。だが、指導部が分裂しているという明確な証拠はない。黄元書記の直接的な指導下にあった主体科学院や社会科学者協会などの関係者を除き、指導部内で事件との関連を問われて失脚した人物は見あたらない。国内的には「野心家、陰謀家」、「裏切り者」として黄長燁批判キャンペーンが展開され、事件はひとまず収拾されたようである。洪成南副総理(副首相)が2月21日に総理代理の肩書きで報道されたために、公式的な場に姿を見せることが少なくなっていた姜成山総理(首相)の、事件との関連による失脚説も取り沙汰された。しかし姜成山は、4月25日の人民軍創建65周年祝賀閱兵式や7月8日の金日成主席逝去3周年中央追慕大会などに出席したことから見て、失脚とは考えにくい。同氏はもともと病氣勝ちといわれており、前記の出席に関する報道で序列は変わらないものの総理の肩書きがついていないことから考えると、健康上の理由から総理の職を離れている可能性はある。

黄長燁書記亡命事件から間もない2月21日、崔光人民武力部長(国防相)が「心臓発作」で急死し、さらに同月27日には金光鎮人民武力部第1副部長(第1国防次官)が「不治の病」で死去した。人民武力部のトップとナンバー・ツーが相継いで倒れたわけである。崔光人民武力部長は、軍の古参幹部であり、呉振宇前部長が死亡した後、1995年10月に総参謀長から人民武力部長に就任した。崔光部長は、金正日体制を軍が支えるうえで重要な役割を果たしていた。その後、4月13日に多数の将官の進級が行われ、その際に人民武力部第1副部長への金鎰結の就任が判明した。だが、同月25日の朝鮮人民軍創建65周年にも新人事は行われず、人民武力部長は空席のままで年を越えた。軍事重視の思想を強調した3紙共同社説では、人民軍将兵が革命の首脳部を死守するよう、「全軍に領袖決死擁護精神、銃爆弾精神、自爆精神が満ち溢れるようにしなければならない」と主張された。



金日成主席死去3周年式典での金正日書記
(WWP)

そうしたなかで金正日最高司令官は、97年中にも多くの軍部隊と軍関連施設の視察を行ったり軍関係行事に出席し、軍重視の姿勢を明示した。97年中に報じられたその動静約60件中、実に8割近くが軍関連であった。

金正日総書記の就任

金正日書記が総書記に就任するに当たって、いわば仕上げともいえるべき作業が進められた。6月21日、まず金正日論文「革命と建設において主体性と民族性を固守することについて」（6月19日付け）が発表された。論文は「主体性と民族性」の重要性を強調し、社会的経

済的難関や民族紛争の災難に見舞われている諸国も、「帝国主義者の〈処方〉」に期待してはならない」といった原則的立場を展開したものである。ついで7月3日、「偉大な領袖を永遠に高く奉じ、領袖の偉業を最後まで完成しよう」（1994年10月16日、労働党中央委の幹部に対して行った談話）が単行本として出版されたことが報じられた。この談話は、「領袖に対する忠実性」が共産主義道德の「核」とであると強調し、「革命と建設を徹頭徹尾、領袖の志どおり、領袖式に行うこと」を呼びかけたもので、単行本出版は金日成主席死去3周年行事の一環をなすものであった。

7月7日、記念事業である「永生塔」が竣工し、8日、平壤の錦繡山記念宮殿広場で金正日書記出席のもとに、金日成主席逝去3周年中央追慕大会が開催された。追慕の辞を述べた金永南副総理・外交部長は、「喪明け」を宣言した。またこの日、党中央委員会、党中央軍事委員会、国防委員会、中央人民委員会、政務院が、金日成主席が生まれた1912年を元年とする「チュチュ（主体）年号」を採用し、金主席の誕生日である4月15日を「太陽節」とすることを決定した。「チュチュ年号」は、共和国創建日である9月9日から実際に使用されることとなった。

9月21日、平安南道平城市で朝鮮労働党平安南道代表会が開催され、金正日書記を党総書記に「推戴」することが決定された。22日には同様に朝鮮人民軍代表会、23日には平壤市代表会と次々に各道・直轄市などで「推戴」が決定された。こうして10月8日、朝鮮労働党中央委員会と党中央軍事委員会が金正日総書記の

「推戴」を宣布することを「特別報道」として発表した。金正日総書記の就任である。金日成主席が1994年7月8日に死去して以来、3年3カ月を経てようやく党の最高ポストが埋まった。すでに金正日書記は実質的に最高指導者であったため、金正日体制は事実上発足していたが、総書記就任でそれが正式のものとなった。ただし、その就任は党規約に規定された中央委員会総会での選出という方法によらない変則的なものであった。中央委員会総会を開催しても結果は同じであったと思われるが、なぜこのような変則的な方法をとったのかは明らかでない。食糧難、輸送体系の混乱といった経済事情も考えられるが、金日成主席の死去以来、党中央委員会総会や国会に当たる最高人民会議がまったく開催されていないという「人治主義」傾向と軌を一にするようにみえる。

経

済

1997年の経済課題

初めに述べたように、年頭の3紙共同社説は、1997年を社会主義経済建設で「大高揚の年」とするよう呼びかけた。そして97年の経済建設の中心課題として、(1)既存の経済的元手を最大限に動員・利用し、「食」の問題を決定的に解決して人民生活を画期的に向上させること、(2)国土建設を促進して富裕かつ強力な祖国の土台を強固に築くこと、の二つを掲げた。共同社説は、97年も「党の革命的経済戦略」に従って、「農業第一主義、軽工業第一主義、貿易第一主義」の方針を継続して推進することを求めた。この「革命的経済戦略」は、94年から96年まで3年間の緩衝期(調整期)が設定されたことと関連して提起された新方針である。特別な説明はないが、97年に新長期経済計画を開始できない以上、緩衝期が1年延長されたということであろう。

3紙共同社説は、各部門別の課題として次のような点を指摘した。まず農業部門では、「農民の志向と実情に即して」科学技術的に営農を行うよう指摘した点が注目されるが、具体的な言及はなく、草食の家畜の飼育を大衆的運動として引き続き推進すると呼びかけるにとどまった。また軽工業部門では、「生産の正常化」による一般消費物資の生産増大を、貿易部門では輸出品の生産拠点構築による輸出の拡大を呼びかけた。さらに、基幹産業部門の石炭、電力、金属の生産増大、それに鉄道運輸部門での輸送増大を求めた。こうした部門別の課題についての指摘には、目新しいものはない。また、実現のための具体的な方法には言

及せず、ひたすら「最大限に増産し節約する」というスローガンを強調しただけである。共同社説はこのほか、山林造成、河川整備、道路管理、都市経営事業など国土管理の重要性を改めて強調した。

1月24日、「社会主義経済建設に対する党の指導を強化し、党活動家らの事業方法と事業姿勢に転換を起こすことについて」を討議するため、平壤で朝鮮労働党全党活動家会議が開かれた。会議には各部門の党活動家1万人余りが参加し、金正日書記の書簡「今年を社会主義経済建設における革命的転換の年にしよう」が伝達された。国民生活の改善は、当面まず「食」の問題であるが、「衣」の問題は軽工業に期待をかけ、「住」の問題では、10月から平壤で建国50周年(1998年9月9日)に向け、1万戸の新規住宅建設が開始された。

旱魃などで深刻な食糧不足続く

政府機関紙『民主朝鮮』は1月8日、「1997年の農業生産において新たな転換を起こすという党の方針貫徹のための政務院決定が採択された」と題する記事を掲載した。これによると政務院は、食糧問題を解決するとの金正日書記の方針を貫徹するために、まず第1に、97年の営農方針として、(1)春までに数千ヘクタールの新たな耕地を確保し、1000畝余りの干渴地内部施設工事を完了することによって穀物播種面積を確保する、(2)ヘクタール当りの施肥量を増やし、耕地の地力を高めることによって穀物のヘクタール当り収穫量を高める、(3)農作物の種類と品種を「適地適作」、「適期適作」の原則に合致するよう合理的に配置し、播種と施肥管理を適時に行う、第2に、農業生産に必要な肥料、農薬、石油をはじめとする営農物資を最優先で生産・供給し、農業用水を十分に供給して旱魃や洪水を防ぐ、第3に、全国、全人民が総動員で農村を労力的、物質的に支援する、第4に、政務院の各機関、各級行政経済機関、企業所などが行政経済組織事業を綿密に行う、ことを要求した。

こうして農業生産の回復に力が注がれた。「適地適作」に関しては、春播きの大麦や小麦の栽培による二毛作の拡大に注意が払われた。とくに平安南道、黄海北道、咸鏡南道、平壤市、開城市では二毛作が重視された。二毛作拡大に関して、種子や肥料の面で国際機関などが支援したほか、田植えの時期を遅らせることができる、大苗による新たな水稻栽培法が試験的に採用された。また地力回復には、引き続き人海戦術による客土運動が行われたほか、肥料不足を補うために労働者を動員して有機質肥料が調達され、また各地で複合微生物肥料工場の建設が推進

穀物生産と需要の内訳

(単位：万トン)

	1996 ¹⁾	1997 ²⁾
総需要量(正常値)	784	784
うち食糧	482	482
生産量(もみ基準)	250.2	268.5
早期消費分	102	50
種子	20	20
農民食糧	55	85.5
工業原料	1	96.3
飼料	1	
給食	0.3	
労働者・事務員食糧	46.3	16.7 ⁴⁾
在庫量	24.6 ³⁾	

(注) 生産量から需要の各項目を控除した残りが在庫量である。1) 1997年2月3日発表。2) 1998年3月2日発表。3) 1996年末。4) 1998年1月1日。

(出所) 北朝鮮・政府洪水被害対策委員会の発表。

された。1997年にとくに目立ったことは、金正日書記の指示により、農村支援に労働者だけでなく軍隊が動員されたことである。『労働新聞』(5月3日)の論説によると、金正日書記は4月中旬に、「全党、全人民、全軍が主人となって今年の農業で一大高揚を起こすことについての革命的措置」を講じたという。この措置には、軍人の農村支援や二毛作地帯の拡大などが含まれる。軍人による援農活動は、とくに田植えの適期実施に貢献したようである。

こうした穀物生産回復努力もあって、農作物の生育は6月までは比較的順調であった。しかし、6月中旬から西海岸地方と北部内陸部を中心に、旱魃と30度以上の高温が60日余り継続する異常気象に見舞われた。さらに8月には西海岸一帯を台風の影響による高潮が襲った。北朝鮮当局の発表によれば、異常な高温・旱魃と高潮による穀物減収は、トウモロコシで120万ト余り、コメで60万ト余りに達したという。またしても穀物生産は大きな打撃を受けた。その結果、1997年の穀物生産は粳基準で268万5000ト(96年は250万2000ト)にとどまったと発表された(表参照)。

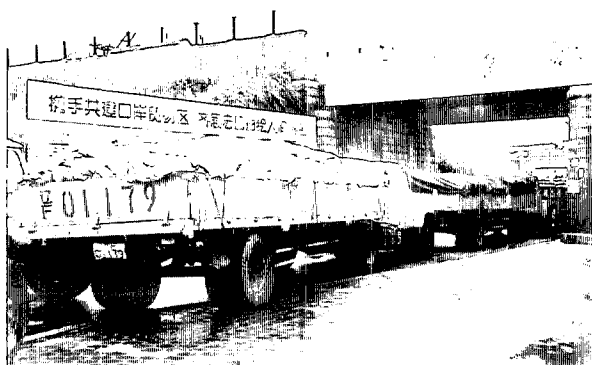
ちなみに国連食糧農業機関(FAO)と世界食糧計画(WFP)では、自然災害以前の暫定的な生産量予測は400万トとしていたが、災害後の最終的な生産推定は266万ト(96年は290万ト)である。北朝鮮の統計と国連機関の統計では基準の違いがあるため厳密な比較はできないが、97年の場合、両者の数字はほぼ一致している。穀物生産以外では、3紙共同社説で言及された草食家畜の飼育に関して、ヤギの飼育頭数が前年に比べて2倍に増える成果をあげたという。

農民の生産意欲を高めるために1996年から実施された協同農場の分組管理改善措置は、引き続き維持されている。この措置は、協同農場の末端組織である分組が、過去の生産実績に基づいた一定の基準によって割り当てられた生産計画を超過達成すれば、超過達成分をその分組に分配するというものである。この措置が機能しやすいように、分組の規模も従来の20人程度から7～8人規模に縮小された。これは中国の経済改革のさきがけとなった農家請負制とは異なり、いわば分組請

負制というべきものであくまで集団を単位としている。また、肥料や燃料などの営農物資が決定的に不足している状況のもとでは、農民の生産意欲増大の効果にも限界があろう。しかし、その試み自体は注目すべきものである。ただし97年中にはこの措置に関する報道がほとんどなく、実態や成果は不詳である。関連の動きとしては、12月中旬に平壤で「全国農村青年分組・青年作業班熱誠者大会」が二日間にわたって開催されたが、大会の詳しい内容は明らかにされなかった。

1997年の食糧事情は、年初から引続き深刻であった。配給制度は基本的に麻痺した状態であった。国際機関が推定している食糧の最低必要量は1人当たり1日450ㄑ(北朝鮮側が本来正常配給量としていたのは600ㄑ)であるが、実際の配給量は100~200ㄑ程度に落ちており、それも中断することが少なくないようである。一般の住民はヤミ市場などを通じて食糧の確保に努めているが、価格が高騰しているため多くを入手することができず、慢性的な栄養失調状態にあり、一部で餓死の事例も伝えられた。とくに乳幼児と老人の栄養状態が大きく悪化している。ただし、首都平壤は比較的恵まれており、地方も被災状況、代用食料の入手可能性、輸送事情、あるいは中国からの食糧の流入可能性などの要因による地域格差が大きいようである。いずれにせよ、大規模な飢饉を防ぐためには国際的な支援が必要であった。その点で国際機関と中国が重要な役割を果たした。国連諸機関は4月7日に、北朝鮮に対する第3次緊急人道支援のための共同アピールを発表し、総額1億2620万ドル(前年の第2次は4600万ドル)、うち食糧に関する部分が9550万ドル(穀物など20万3625ㄑ)の支援を各国に要請した。アメリカをはじめ各国が要請に応じたため食糧部分はほぼ達成されたが、7月9日、WFPとFAOはなお不足として、さらに4570万ドル、13万ㄑの食糧支援を各国に呼びかけた。一方、二国間ベースで北朝鮮に対する食糧支援を行っている中国は、97年中に2回、合計15万ㄑ(前年は12万ㄑ)の支援を公式に発表した。公式発表以外の支援があったかどうかは不明であるが、近年、北朝鮮は中国から援助とは別にバーター取引を中心とする貿易ベースで数十万トンの食糧を輸入している。

このように北朝鮮に対する国際支援が前年より拡大されたにもかかわらず、1997年の食糧事情が引続き深刻であったのは、食糧不足が自然災害のほかに耕地の地力低下や営農物資の不足など構造的な要因によっているため短期間には解決しにくいという、自然災害の影響が累積しているためと思われる。実際、年間需要量が最低でも約500万ㄑとみられるのに対し、97年の場合、国内供給量(早期消費を除く前年度の実際の生産量と備蓄繰越し量の合計)が約300万ㄑしかなく、商業ペー



中国の丹東から北朝鮮に輸送される食糧(小麦粉)(筆者撮影)

スでの輸入と援助が合計約100万トになるとしても、なお100万ト程度が絶対的に不足したと推定される。旱魃などで大きく減収となった97年の生産量からみると、98年も食糧需給は、少なくとも秋の収穫期までは厳しい状況が続くものと予想される。北朝鮮の食糧事情

を調査したWFPのダグラス・クーツ平壤事務所長は、12月4日の記者会見で、北朝鮮が98年の収穫期までに約100万トの食糧援助を必要としている、と述べた。

エネルギー不足で工業がさらに低迷

1997年の工業生産は、軽工業の生産増大に力が注がれた。実際の資源配分がどのようになされたのかは、国家予算が95年以来発表されていないので不明であるが、すでに述べたように、3紙共同社説は軽工業部門、とりわけ一般消費財の生産増大を呼びかけるものであった。『民主朝鮮』（1月24日）によると、この方針に基づいて、「97年の軽工業部門の中心目標を徹底的に遂行することに関する政務院決定」が採択された。決定は、国民生活をいっそう向上させるうえで必要な消費品生産を大々的に増やすために、各級の関係機関がそれぞれの実情に合致するように多様な形態の家内作業班と副業班をさらに多く組織し、工業副産物や身近で調達できる原料を動員して食料品、および日用雑貨をはじめとする「8月3日人民消費品」（金正日書記の84年8月3日の指示により、専門の作業班を設置し副産物や廃棄物を利用して生産する消費品）をいっそう多く生産するよう強調した。しかし、97年の軽工業生産の実績については明らかにされなかった。重点目標であった軽工業も電力不足や原材料不足で低操業率が常態化しているうえ、さらに食糧不足の影響も加わって操業率がいっそう低下した可能性もある。軽工業以外の工業部門ではなおさらであろう。

そうした状況を背景に、1997年の工業部門の動向でとくに目立ったことは、エネルギー対策として中小型発電所（発電能力1万kW以下）の建設に力が入れられた

ことである。これは、夏の旱魃のために農業、林業、畜産以外に水力発電にも大きな支障が生じ、電力不足がいつそう深刻になったこととも関係がある。北朝鮮の水力発電は、元来320万kWの能力を持つが、渇水のため70万kW程度に落ち込んだと伝えられている。金正日書記は、火力発電所のフル操業を指示する一方、大規模な水力発電所は多少の降雨があっても水位の回復が望めないため、80年代後半から始めた中小型発電所の建設を促進するよう指示したもようである。8月下旬から9月下旬までの1カ月間で慈江道をはじめ全国で150箇所の中小型発電所の建設が開始された。10月1日、中央人民委員会は中小発電所建設促進のため、「電気化模範郡・市・区域称号」の制度を制定した。11月7日、『民主朝鮮』は「電気化模範郡称号獲得運動」を強力に展開するよう呼びかける社説で、電力問題の解決を国家に頼らず、地方が独自に中小型発電所を建設して自力で解決するよう求めた。

こうして1997年中に全国で500余りの中小型発電所の建設が着工され、300余りの中小型発電所が完工した。ただ中小型発電所の多くは500～1000kW程度の規模といわれており、電力不足解決の手段としては限界があろう。一方、火力発電は本来の施設容量は300万kWであるが、石炭の不足やカロリー低下、設備の故障などで97年には95万kW程度に低下しているようである。そのため、発電容量が大規模な北倉火力発電、平壤火力発電の両連合企業所を中心に電力増産に努めた。また、電力不足の解決を支援するため、兵役を終えた青年5000人が石炭・電力部門に動員された。電力工業部によれば、98年には、水力と火力を合わせて97年の165万kW水準から、本来の設備能力620万kWの半分に近い300万kW水準に高める計画である。なお前途多難であるが、こうした目標数字が明らかにされたこと自体、ある程度電力問題解決への目途がついてきたことの兆しとも言えよう。なお、97年のエネルギー関連の動向としてはこのほか、原子力発電で朝鮮半島エネルギー開発機構(KEDO)による軽水炉建設事業の一定の進展がある。8月19日、東海岸の新浦市琴浦地区の現地で起工式が行われ、ようやく建設工事が開始された。

限定的開放政策の拡大

1997年の3紙共同社説で農業、軽工業とともに掲げられたもう一つの柱は貿易であった。1月23日、中央人民委員会が1月28日を「貿易節」に制定したが、これは金日成主席が65年1月28日に「貿易活動家らの党性を鍛錬して対外貿易で自主性を堅持することについて」を発表したことになむものとされた。しかし、

工業が低迷し、輸出向け一次産品も水産物は石油不足のため、また農・林産品は食糧不足の影響などで生産が低下したため、意図した輸出の拡大に成功しなかった。軽工業品の輸出では衣服、靴、メリヤスなどの委託加工貿易が好調で前年の1.5倍に伸張したとされるが、全体的には貿易の拡大はスローガン倒れに終わったようである。

そうしたなかで、注目を引いたのが北朝鮮で市場経済が唯一容認されている羅津・先鋒自由経済貿易地帯内での新動向である。国連工業開発機関(UNIDO)筋からの情報として、北朝鮮当局が6月から羅津・先鋒自由経済貿易地帯で経済活性化措置をとったことが明らかにされた。そのうちとくに重要と思われるものは、(1)ウォンの対ドル為替レートを市場レートに合わせるとの考えから、約100分の1(当初は1ドル=200~210?)に切り下げて変動制とし、従来の外貨兌換券を廃止した、(2)中央と地方の国営企業などに対してより完全な独立採算性を適用することにし、自己の収入によって経営する権限と責任が与えられた、(3)住民に食堂、家内工業、手工業などの自営業(個人経営)を認める措置をとった、(4)資本主義経済に対する知識を持つ人材の育成に努めている、(5)中国との国境地帯・元汀(対岸は中国の琿春市圖河)に国境貿易のための自由市場を開設したことなどである。こうした措置は、すべて羅津・先鋒自由経済貿易地帯内に限ってのものであり、事実に関しては来日した北朝鮮の対外経済協力推進委員会の実務担当者らによっても確認された。ただし、北朝鮮側は公式な形では報道していないため、詳しい内容や実態については必ずしも明らかではない。また、この経済活性化措置によって、羅津・先鋒自由経済貿易地帯が実際にどのように発展したかに関しても明確ではない。外国投資がこれによって直ちに促進されたということはなさそうである。しかし、地帯内は市場経済の方法によって経営することが認められるという原則を、いっそう具体化したことは事実であり、その点から一定の評価が可能である。

もう一つ注目すべき動きは、羅津・先鋒自由経済貿易地帯以外に、西海岸で首都平壤にも近い南浦と東海岸の元山で保税加工地域を設置する計画が明らかにされたことである。10月15日、香港での世界経済フォーラムに出席中の金文成対外経済委員会副委員長(次官)が、公式の場で初めてこの計画を明らかにした。計画はすでにロケーションや規模などが決定しており、関連の法律制定を待つ段階とされる。ただ、計画に対して外資が実際にどういう反応を見せるか見極めようとしているようであり、実現までにはなお多少時間がかかるものと思われる。

そのほか、北朝鮮の国際金融機関加盟問題も浮上してきた。アジア開発銀行（ADB）の佐藤光夫総裁は4月19日、北朝鮮がADBへの加盟を申請してきたことを明らかにした。5月13日、福岡でのADB総会で韓国代表は、北朝鮮のADB加盟について改めて支持を表明した。11月17～18日に北京で開かれた図們江（豆満江）地域の開発に関する政府間諮問委員会（中国、北朝鮮、ロシア、韓国、モンゴル）の第3回会議でも、北朝鮮とロシアのアジア開発銀行加盟を支持した。

最後に、経済統計を国際機関に対して公表する動きについて触れておきたい。すでに食糧生産や人口についての基本的な数字は1995年の大水害による食糧危機以来、国連機関に対して明らかにしはじめた。97年には6月に、北朝鮮が国連の通常予算分担率見直し問題に関連して、国連の分担金委員会に対して、88年から95年までの国民総生産、国民所得、1人当り国民総生産、為替レート、対外債務、人口に関する統計を提出した。それによると、1人当り国民総生産はピークである89年の911ドルから94年には432ドル、95年には239ドルと激減している。この数字は、従来北朝鮮の高官が断片的に明らかにした数字（「主要統計」参照）はもちろん、韓国の推定数字などに比べても極端に低い。資料提出の目的が、北朝鮮の分担金引下げにあるため、過小評価の可能性もあり数字の信憑性には多少問題がある。だが、こうした数字を明らかにすること自体、北朝鮮が国際社会との関係を維持または拡大するために情報の公開が不可避となりつつあることを示している。

もちろん、これまでのところ北朝鮮の開放政策は限定的なものであり、その目的はあくまでも社会主義経済体制を堅持することが基本である。3紙共同社説は、「今日のように困難なときほど、われわれは社会生活のすべての分野で階級的立場を固守して非社会主義的な些細な要素を徹底的に排撃し、われわれの社会主義階級陣地をより強固にしなければならない」と指摘し、資本主義の浸透に警戒するよう強調している。こうした北朝鮮指導部の立場に変化はない。にもかかわらず、社会主義堅持のスローガンだけでは、食糧も外貨も入ってこない。北朝鮮が困難な経済の現状を改善しようとする限り、徐々に開放を進めて行くほかないことも現実である。

対 外 関 係

対米関係最重視の政策続く

北朝鮮の対外政策は、1997年にも対米関係を最重視する近年の基本姿勢が継続

された。朝米関係は、比較的順調に推移した。北朝鮮側には食糧問題、アメリカ側には四者会談開催問題があるため、互いに牽制しながらも決定的な対立関係に至ることは避けようとの思惑が働いたようである。

朝米間の対話は、きわめて活発に行われた。とくに3月と11月にニューヨークやワシントンで行われた金桂寛外交部副部長(次官)とカートマン米国務省次官補代理との会談では、朝米関係に関連する問題が包括的に討議された。3月のテッド・スティーブンス上院議員、4月と10月のトニー・ホール下院議員ら米国議員の来訪も平壤での対話の機会となった。11月には金桂寛外交部副部長がワシントンの米議会を訪問、レビン上院議員らと会談した。こうした朝米対話の積重ねのうえで、四者会談本会談の12月開催が実現し、また、北朝鮮に対する国際的な食糧支援の雰囲気造成された。アメリカは、北朝鮮に対する国際的な食糧支援について積極的な役割を果たした。国連機関の求めに応じ、4月に食糧5万ト(約1500万ドル相当)の提供を決定し、7月に食糧10万ト(約2700万ドル)の支援を発表した。

朝米の二国間関係の懸案では、5月にニューヨークで米兵遺骨の発掘に関する会談が開かれ、年内に3回発掘共同作業を行うことで合意し、実行された。しかし、これ以外の経済制裁緩和問題やミサイル問題、それに連絡事務所設置問題ではあまり進展がなかった。ミサイル問題では、6月にニューヨークで会談が開かれたが、交渉を継続することで原則合意したのにとどまり、また8月に予定された会談は、同月下旬に判明した北朝鮮の駐エジプト大使夫妻と大使の実兄であるパリ駐在貿易代表部代表のアメリカへの亡命事件のため、北朝鮮側が出席を取りやめた。連絡事務所の設置遅延は、「技術的問題のため」とされているが、北朝鮮側の連絡事務所をワシントンではなくニューヨークに設置する方向で調整が図られているようである。

1994年10月の朝米合意枠組みに基づいて進められてきたKEDOの軽水炉事業は、ようやく具体的な建設の段階に入った。7月28日、KEDOの現地事務所が東海岸の新浦市琴浦地区に開設され、8月19日、起工式が実施された。現地には、韓国人技術者・労働者なども多数滞在しており、北朝鮮側と若干のトラブルもあったが、事業はようやく本格化する見通しである。この間、5月にKEDO理事会はEUを理事会メンバーに加えることに合意した。いよいよ今後は、総額約52億ドルとされる建設費の各国の分担問題が焦点となる。

四者会談への参加

1996年4月に韓米両国によって提案された、朝鮮半島の恒久的な平和体制を講究するための南北とアメリカ、中国による四者会談への北朝鮮の参加問題は、関係国にとってこの間の大きな関心事であった。3月5日、金桂寛外交部副部長がニューヨークでの四者会談に関する米韓合同説明会に参加し、同月下旬から実務級の接触が始まった。その結果、6月30日、四者会談のための次官級予備会談をニューヨークで8月5日から開くことに合意した。中国の代表も参加した予備会談では、本会談の議題として駐韓米軍の撤退問題と朝米平和協定締結問題を取り上げるよう強く求める北朝鮮とこれに反対する韓国とアメリカの対立で紛糾した。しかし、11月21日の第3回予備会談で、本会談の日時と議題がようやく合意され、議題は「朝鮮半島の平和体制構築と緊張緩和のための諸般の問題」とすることに決着した。こうして12月9日から二日間、ジュネーブで朝鮮半島の平和体制構築のための四者会談の第1回会合が開催され、各国から次官級の代表が参加した。第1回会合では、98年3月16日にジュネーブで第2回会合を開くこと、また本会談の調整や勧告を行う特別小委員会を設置し、98年2月中旬に小委員会の初会合を北京で開くことで一致するとどまった。この結果は予想されたとおりで、会談が早期に進展することは、議題をめぐる対立で見られたように北朝鮮と韓国・アメリカとの思惑の違いがあるため困難である。また、韓国の大統領選挙と時期が重なったため、北朝鮮としては韓国の新政権の行方を見極めたいとの考えも作用したものと思われる。

対南関係は進展なし

南北関係は、基本的に進展がなく、冷却したままの1年であった。とくに黄長燁書記亡命事件が南北間の緊張を高め、北朝鮮側の姿勢を硬化させた。2月12日の事件発生以来、韓国政府は中国との関係や四者会談への影響などを考慮してか、身柄の移送や本人の記者会見などについて比較的抑制のきいた姿勢を示したが、事件の性格上、南北関係のいっそうの冷却化は不可避であった。

こうした関係は、韓国による食糧支援問題にも反映した。5月3日、北京で南北赤十字の実務代表接触が実現し、同月26日に韓国が第一次分の食糧5万トンを提供することでいったん合意がなされた。だが結局、提供する食糧の配分監視問題で対立が解けず、支援実施はまともになかった。6月から7月にかけては、西海(黄海)海上での南北艦船による「威嚇発砲」事件、軍事境界線付近での「威嚇行

為」や銃撃戦が発生した。幸い大事には至らなかったが、この間、6月18日に人民武力部スポークスマンが「アメリカと南朝鮮の当局者らが軍事的対決をあくまでも望むなら、わが方も最後の決戦を辞さない」との談話を発表した。

しかし、8月13日、金正日論文「偉大な領袖金日成同志の祖国統一遺訓を徹底的に貫徹しよう」（8月4日付け）が発表され、注目を集めた。論文は、(1)「自主、平和統一、民族大団結の三大原則」、(2)「祖国統一のための全民族大団結十大綱領」、(3)「高麗民主連邦共和国創立方案」の三つを金日成主席の「祖国統一三大憲章」としてその実現に努めることを再確認した。論文はそれとともに、条件付きではあるが、韓国、アメリカ、日本との関係改善の意思を表明した。金正日書記が韓国やアメリカ、日本との関係改善に関して包括的に言及したのは初めてであり、総書記就任を控えて、統一問題や対外政策の基本路線を提示したものとみられる。韓国での大統領選挙の結果、金大中政権が誕生することになり、北朝鮮としても新たな対応を迫られることになった。

その他の対外関係

その他の対外関係では、中国との関係に、首脳の人事交流面を含め大きな動きはなかった。黄長燁書記亡命事件で朝中関係は試練を受けたが、身柄の移送問題などではまずまずの決着であったと思われる。四者会談における中国の立場は微妙であり、北朝鮮が不信感を持っていることは明らかであるが、朝鮮半島の平和体制構築にあたって停戦協定の署名者である中国の役割を拒否することはできないようである。また経済面では、食糧や原油などで中国への依存度は圧倒的に高い。ロシアとの関係でも目立った動きはなかった。両国間では、新しい朝ロ条約を締結するため、1月に平壤で、6月にモスクワで次官級の会談が行われた。

日本との関係では、最大の懸案である国交正常化のための政府間本会談は、1997年中には再開されなかった。結果的に、日本人拉致疑惑の問題が交渉再開の最大の障害となった。本会談再開に向けた政府間の交渉は、8月に審議官級の予備会談に格上げされて行われ、本会談の早期再開と日本人配偶者第1陣の9月を目途した一時帰国実現で合意した。両国の赤十字による連絡協議会での合意により、一時帰国は11月8日に実現した。これに先立って10月9日、日本は国際機関を通じた食糧支援を再開し、2700万ドル(コメ約6.7万ト)を提供することを決定した。11月6日、『労働新聞』が「朝・日関係の正常化は両国人民と時代の差し迫った要求」と題する評論員論説を掲載した。11月11日から14日まで、日本の連立3与

党代表团(責任団長=森喜朗自民党政調会長)が来訪し、金容淳書記ら朝鮮労働党代表团と会談、政府間国交正常化交渉本会談の早期再開に努力することなどに合意した。拉致疑惑について北朝鮮側は強く否定しているが、金容淳書記は「一般の行方不明者として調査する」と述べ、本会談再開に望みをつないだ。

1998年の課題

1998年1月1日に党と軍の機関紙である『労働新聞』と『朝鮮人民軍』2紙の共同社説が発表され、98年は「われわれ式社会主義の決定的勝利を収める誇らしい闘争の年、新たな飛躍の年」と指摘した。一方、『労働新聞』は1月8日の社説で、98年は「社会主義強行軍の年」とも規定した。いずれも、数年にわたって続けてきた「苦難の行軍」を今年こそ締めくくりたいということであろう。

金正日体制は正式に発足したが、国家元首である共和国主席のポストはなお空席である。今年9月9日の共和国建国50周年に向け、共和国主席やその他の党、政府、軍の人事も固められるものと思われる。その過程でまた、党中央委員会や最高人民会議など党と国家機関の活動も正常化する必要がある。

1998年の最大の課題が経済の回復であることは言うまでもない。とくに食糧問題を改善することは、最も緊急の課題であろう。2紙共同社説では、94年以来掲げてきた「農業・軽工業・貿易第一主義」のスローガンが姿を消し、農業以外はエネルギーなど基幹産業を重視する姿勢が復活した。農業も軽工業も貿易も基幹産業が不振では回復できないことは事実であるが、方針が一貫しないところは問題である。中断している長期経済計画発足への準備も課題である。2紙共同社説は、「非社会主義的要素」への警戒を強調したが、開放的、改革的な措置が引き続き維持、拡大されない限り、経済の本格的な回復は難しい。

対外関係では、アメリカとの関係改善を一步進めるためには、二国間の問題での一括的な妥協とともに、南北関係の改善も必要である。南北関係の改善に前向きな金大中政権の韓国での発足で、金正日政権としても四者会談や韓国との関係で新たな対応が必要となっている。中国との関係では、最高指導者の相互訪問が焦点となる。日本とは、拉致疑惑問題を双方の智慧で打開し、国交正常化交渉を推進することが大きな課題である。

(動向分析部研究主幹)

1月1日 ▶金正日最高司令官、新年に際し錦繍山記念宮殿を訪れ、故金日成主席に表敬。

▶『労働新聞』『朝鮮人民軍』『青年前衛』の党、軍、青年同盟3機関紙が共同社説「偉大な党の領導に従ってわが国、わが祖国をさらに富強に建設していこう」を発表。

8日 ▶ニューヨークで北朝鮮と朝鮮半島エネルギー開発機構(KEDO)が軽水炉提供協定に基づく敷地議定書とサービス議定書に調印。

10日 ▶政府機関紙『民主朝鮮』、「97年の農業生産で新たな転換を起こすという党方針貫徹のための政務院決定を採択」と報道。

12日 ▶台湾紙、台湾と北朝鮮が11日、台湾の原子力発電所から出た低レベル放射性廃棄物の北朝鮮国内での貯蔵に合意と報道。

21日 ▶ロシアのカラシン外務次官が来訪(～25日)。

24日 ▶朝鮮労働党全党党活動家会議開く(～27日)、金正日書記の書簡「今年を社会主義経済建設における革命的転換の年にしよう」を伝達。

30日 ▶北朝鮮の政党・団体合同会議、南北と海外の政党・団体連帯会議開催を呼びかけ。

▶主体思想国際討論会参加のため朝鮮社会科学者代表团(団長=黄長燁党書記)が来日。

31日 ▶北朝鮮の羅津・先鋒市元汀と中国の琿春市圈河を結ぶ国境橋の外国人通行が解禁。

2月1日 ▶国土環境保護部門および関連部門活動家会議、開く(～2日)。

3日 ▶洪水被害対策委スポークスマン、年間の穀物総需要量を784万ト(うち食糧用482万ト)、96年の穀物収穫量を250.2万ト、96年末現在の食糧在庫量を24.6万トと発表。

12日 ▶韓国政府、黄長燁朝鮮労働党書記が北京で韓国への亡命を申請と発表。北朝鮮外交部スポークスマンは黄書記の亡命を否定し、

韓国による拉致と主張。

▶世界食糧計画(WFP)、北朝鮮に対する10万ト、約4160万ドルの食糧援助を各国に求める緊急アピールを発表。

15日 ▶金正日書記誕生55周年慶祝中央報告大会開く。金永南副総理が祝賀文を朗読。

17日 ▶外交部スポークスマン、黄書記亡命に関連し「変節者はどこへでも行け」と言明。

21日 ▶崔光人民武力部長(元帥)が死去。

▶朝鮮中央通信、洪成南副総理を「総理代理」の肩書きで報道。

27日 ▶金光鎮人民武力部第1副部長(次帥)が死去。

3月5日 ▶金桂寛外交部副部長、ニューヨークでの「四者会談」に関する米韓合同説明会に出席。

8日 ▶政府代表团(金永南副総理兼外交部長)、ギニア、ナイジェリア、アンゴラ、ジンバブエ、タンザニア、ウガンダ、エチオピア歴訪と非同盟諸国外相会議が開催されるインド訪問のため出発(～4月11日帰国)。

15日 ▶パーティーニ世界食糧計画事務局長が来訪(～18日)。17日、李鍾玉副主席と会見。

18日 ▶韓国への亡命を申請していた黄長燁前党書記が北京からフィリピンに移送される。

19日 ▶朝鮮中央通信、3日～18日にワシントンとニューヨークで金桂寛外交部副部長がカートマン米國務省次官補代理と朝米関係について包括的に討議した、と報道。

26日 ▶ニューヨークで「四者会談」に関する北朝鮮と米、韓の実務接触始まる。

27日 ▶全国畜産活動家熱誠者会議開く(～28日)。

28日 ▶米上院テッド・スティーズ議員らが来訪。金桂寛外交部副部長と会談(～29日)。

4月4日 ▶米下院のトニー・ホール議員が

来訪，金桂寛外交部副部長らと会談（～7日）。

5日 ▶政府代表团（孔鎮泰副総理）がベトナム訪問のため出発（～12日）。

▶朝鮮中央通信，第1四半期の工業総生産額が前年第4四半期比19%増加したと報道。

7日 ▶金永南副総理兼外交部部長，ニューデリーでの非同盟諸国外相会議に参加。

▶国連の明石人道問題局長，北朝鮮に対する総額1億2622万ドルの人道支援を各国に要請する緊急アピールを発表。

▶米カーギル社，米国産小麦と亜鉛のバーター取引契約を北朝鮮と交わした，と発表。

8日 ▶国連児童基金の報道官，北朝鮮で95，96年の洪水による食糧不足のため，これまでに134人の児童が栄養失調で死亡したと発表。

12日 ▶中国が北朝鮮に食糧7万トンの無償援助提供を表明。

13日 ▶金正日最高司令官，金日成主席誕生85周年と朝鮮人民軍創建65周年に際し，金鑑哲，金在善，朴基瑞，李鐘山の各大将を次帥に昇格させるなど多数の将官を昇格させる。

14日 ▶金日成主席誕生85周年記念中央報告大会開く，金永南副総理が記念報告。

15日 ▶金正日最高司令官，前線東部の1211高地を防御する軍部隊を視察。

▶元山＝金剛山間の鉄道が開通。

▶米政府，WFPのアピールに応え，北朝鮮への食糧5万トン（約1500万ドル相当）提供決定。

20日 ▶黄長燁前党書記がフィリピンから韓国に到着。

24日 ▶金正日最高司令官，朝鮮人民軍創建65周年に際し第969軍部隊を訪問。

25日 ▶金日成広場で金日成主席誕生85周年，朝鮮人民軍創建65周年慶祝閱兵式を実施，金正日国防委員長・軍最高司令官が出席，金永春総参謀長が演説。

28日 ▶外交部スポークスマン，日本当局が

いう「日本人少女拉致疑惑事件」は共和国と無関係と言明し，全面否定。

5月1日 ▶金正日書記，正方山城と九月山の文化リゾート整備事業を現地指導。

5日 ▶金正日書記，テレビ放送事業を現地指導。

▶全国林業部門熱誠者会議開く。

6日 ▶ベトナムのグエン・マイン・カム外相が来訪（～10日）。

13日 ▶KEDO理事会，欧州連合（EU）を理事会メンバーに加えることで合意。

▶ニューヨークでの米兵遺骨発掘に関する朝米会談（4～13日），年内に3回発掘共同作業を行うことなどに合意。

23日 ▶欧州連合（EU）が北朝鮮に食糧15.5万トンを含む6300万ドルを支援すると発表。

26日 ▶南北赤十字実務代表接触，韓国が第1次分の食糧5万トンを提供することで合意。

6月2日 ▶爱国複合微生物センター，操業式。

4日 ▶米カーギル社，北朝鮮が小麦・亜鉛のバーター取引中止を通告してきたと発表（18日）。朝鮮国際貿易促進委員会が否定。

5日 ▶西海で南北の艦船と警備艇が発砲。

6日 ▶金正日最高司令官，田植えの適期終了で全国の農業勤労者と軍人などの支援者に感謝するとともに，引続き除草，肥培管理に努めて大豊作を達成せよとの電信命令下す。

11日 ▶ニューヨークの米国連代表部で朝米ミサイル会談開く。13日，交渉を継続することで原則合意。

16日 ▶モスクワで朝口新条約締結のため次官級会談開く（～17日）。

21日 ▶朝鮮中央通信，金正日書記が19日に「革命と建設で主体性と民族性を固守するために」と題する著作を発表したと報道。

24日 ▶明石康国連事務次長（人道問題担当）が来訪。被災地を視察し，金永南外交部部長，

朴成哲副主席，金容淳書記と会見（～27日）。

7月2日 ▶ニューヨークでの北朝鮮とKEDO間の高位級専門家協議，軽水炉提供協定と当該議定書履行に関する細部事項と手続きに合意。

5日 ▶朝鮮中央通信，西海岸地方と北部内陸地方を中心に，6月中旬から高温が続く異常気象と報道。

7日 ▶金日成主席逝去3周年に際して建設された「永生塔」が竣工。

8日 ▶錦繍山記念宮殿広場で金日成主席逝去3周年中央追慕大会開催。金正日書記が出席，金永南副総理が追慕の辞で「喪明け」を宣言。

▶党中央委員会，党中央軍事委員会，国防委員会，中央人民委員会，政務院が，金日成主席が生まれた1912年を元年とする「チュチュ（主体）年号」の採用と金主席の誕生日4月15日を「太陽節」とすることを決定。

▶中国，北朝鮮に対し食糧8万トンを無償援助することを伝達。

14日 ▶米政府，北朝鮮に対する食糧10万トン（約2700万ドル）の支援を発表。

16日 ▶朝鮮アジア太平洋平和委員会，在朝日本人女性の故郷訪問に必要な対策をとると発表。

22日 ▶「民主朝鮮」，政務院拡大会議が最近開かれ，「苦難の行軍」の最終突撃戦の課題を貫徹するための対策を討議したと報道。

26日 ▶朝鮮中央通信，50日以上続く高温と旱魃の異常気象で，穀物生産以外に水力発電，畜産，山林部門にも甚大な被害と報道。

8月1日 ▶朝鮮中央通信，異常高温と旱魃による水田とトウモロコシ畑の被害面積が，7月30日現在，47万ヘクタールに達したと報道。

5日 ▶ニューヨークで「四者会談」のための予備会談始まる。

13日 ▶金正日書記，「偉大な首領金日成同志の祖国統一遺訓を徹底的に貫徹しよう」と題する著作（4日付け）を発表。

15日 ▶韓国の天道教の元教領で野党・新政治国民会議（金大中総裁）の常任顧問である呉益済氏が北朝鮮に永住のため平壤入り。

18日 ▶羅津・先鋒自由経済貿易地帯で在日朝鮮商工人との初の合併企業である琵琶観光ホテル（200人収容）がオープン。

19日 ▶KEDO軽水炉プラント建設事業の起工式を新浦市琴湖地区で実施。

21日 ▶北京で日朝国交正常化会談再開のための審議官級予備会談始まる。22日，国交正常化交渉の早期再開，日本人配偶者の9月を目途とした第1陣の一時帰国実施で合意。

22日 ▶朝鮮中央通信，19～21日に西海岸一帯で台風による高潮のため大被害発生と報道。

26日 ▶米国務省，北朝鮮の張承吉大使夫妻と実兄の張承浩バリ駐在貿易代表部代表のアメリカへの亡命を発表。

28日 ▶朝鮮中央通信，西側諸国の「反共和國的な人権決議」に関連して，北朝鮮が公民の政治的権利に関する国際協約からの23日付け脱退を国連事務総長に通告した，と報道。

9月6日 ▶北京で日朝赤十字連絡協議会開く。1カ月以内に日本人配偶者第1陣の里帰りを実施することなどで合意（～9日）。

9日 ▶1997年を「チュチュ（主体）86年」とするチュチュ年号の使用開始。

11日 ▶国連食糧農業機関（FAO）と世界食糧計画（WFP），97年の北朝鮮の穀物生産はトウモロコシが125万トン減，コメも今後の降雨次第で34万～63万トン減となり，98年以降も深刻な食糧難が継続するとの報告書を発表。

21日 ▶平安南道平城市で朝鮮労働党平安南道代表会，開催，金正日書記を党総書記に推戴する決定書を採択（以下22日：朝鮮人民軍，

23日：平壤市，24日：咸鏡南道，25日：平安北道，26日：咸鏡北道，27日：黄海南道，28日：黄海南道，29日：慈江道，30日：江原道，10月1日：両江道，2日：南浦市，3日：開城市でも同様の決定）。

27日 ▶外交部スポークスマン，日米防衛協力指針（ガイドライン）の最終報告発表と関連し，これを糾弾する談話を発表。

10月2日 ▶第52回国連総会で崔秀憲外交部副部長が演説。

6日 ▶平壤で建国50周年（1998年9月9日）に向け，1万世帯の新規住宅建設始まる。

7日 ▶バンコクのICAO事務所で南北の民間航空実務担当者が協議，平壤飛行通報区域を通過する国際航空路の設定に合意（～9日）。

8日 ▶朝鮮労働党中央委員会と党中央軍事委員会，「わが党と人民の偉大な領導者金正日同志が，わが党の公認された総書記に高く推戴されたことを厳粛に宣布する」との「特別報道」を発表。

9日 ▶日本政府，北朝鮮に対する国際機関を通じた総額約34億円相当の食糧（WFPに2700万トンはコメ約6.7万ト）と医療品（国際赤十字などに110万スイスフラン）の援助を決定。

10日 ▶金正日総書記，朝鮮労働党創建52周年に際し，指導幹部とともに錦繡山記念宮殿，朝鮮人民軍第564空軍大連合部隊指揮部訪問。

11日 ▶金正日総書記推戴を祝い，金日成広場で50万人の平壤市慶祝大会，戦勝広場で朝鮮人民軍陸海空軍将兵らの慶祝大会開く。

14日 ▶米下院のトニー・ホール議員が来訪（～17日）。16日，金永南副総理と会見。

17日 ▶朝鮮中央通信，「開城市付近の軍事境界線北側地域で，越境してきた南朝鮮住民2人を拘束」と報道。21日，板門店で米軍に引き渡し。

24日 ▶北朝鮮の食糧事情を現地調査するた

めの米政府調査団が来訪（～11月4日）。

27日 ▶外交部スポークスマン，米韓合同軍事演習「フォールイーグル」糾弾の声明発表。

11月6日 ▶「労働新聞」，「朝・日関係の正常化は両国人民と時代の差し迫った要求」との評論員論説を掲載。

8日 ▶日朝政府と赤十字団体間の合意に基づき，北朝鮮在住の日本人配偶者（女性）の第1陣15人が一時帰国（～14日）。

11日 ▶日本の連立3与党代表团（責任団長＝森喜朗自民党総務会長）が来訪（～14日）。12～13日，金容淳書記ら朝鮮労働党代表团と会談，国交正常化交渉本会談の早期再開に努めるなどで合意。13日，朴成哲副主席と会見。

17日 ▶北京で政府間の豆満江地域開発協議委員会と調整委員会第3回会議開催（～18日）。

23日 ▶「労働新聞」，1997年に入って慈江道をはじめ全国に300の中小型発電所が完工し発電している，と報道。

25日 ▶金桂寛外交部副部長，ワシントンの連邦議会を訪問し，レビン上院議員らと会談（26日，カートマン国務次官補代理と会談）。

12月9日 ▶ジュネーブで，朝鮮半島の平和体制構築のための四者会談の初会合開催，98年3月に次の会合開催で合意（～10日）。

13日 ▶平壤で金日成社会主義青年同盟（崔龍海第一書記）の第13回中央委員会総会開く。

16日 ▶平壤で全国農村青年分組・青年作業班熱誠者大会開く。

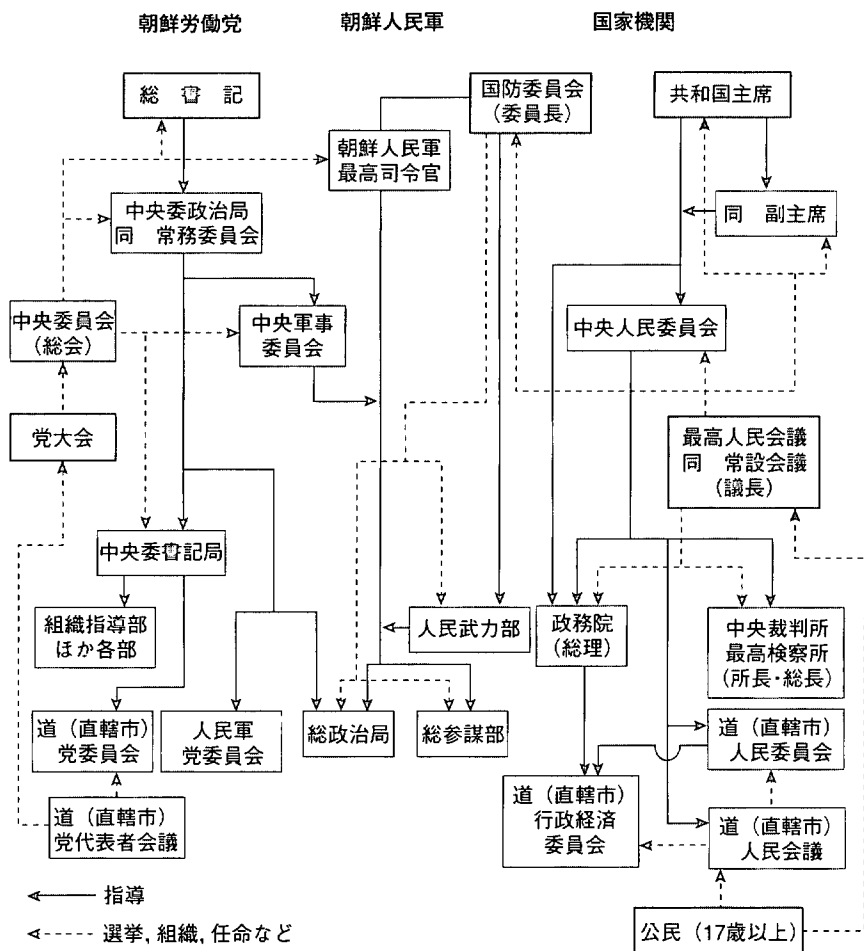
19日 ▶朝鮮中央通信，1997年の農作物被害状況をトウモロコシ約120万ト，コメ約60万トの減収と報道。

▶韓国大統領選で当選した金大中新政治国民会議総裁，南北対話の再開推進を表明。

23日 ▶平壤で，金正淑女史（金正日総書記の生母）誕生80周年記念中央報告大会開く。

31日 ▶平壤市学生青年が迎春の集いを開く。

① 朝鮮民主主義人民共和國の権力体系図



← 指導

△----- 選挙、組織、任命など

(注) 憲法第11条は「朝鮮民主主義人民共和国は、朝鮮労働党の指導のもとにすべての活動を行う」と規定している。

(出所) 朝鮮民主主義人民共和国社会主義憲法, 朝鮮労働黨規約, およびその他資料により総合的に作成。

② 朝鮮労働党の指導メンバー

(1997年12月現在)

党中央委員会

総書記 金正日

政治局常務委員¹⁾ 金正日

政治局委員

金正日〈党総書記、政治局常務委員、共和国国防委員会委員長、朝鮮人民軍最高司令官〉

李鍾玉〈共和国副主席〉

朴成哲〈共和国副主席〉

金英柱〈共和国副主席〉

姜成山〈政務院総理²⁾〉

金永南〈政務院副総理兼外交部長〉

桂応泰〈党中央委書記〉

徐允錫〈中央人民委員会委員、平安南道党委責任書記〉

全秉鎬〈党中央委書記〉

韓成龍〈党中央委書記〉

政治局委員候補

楊亨燮〈最高人民会議・同常設会議議長〉

崔泰福〈党中央委書記〉

金結万(鉄万)〈共和国国防委員会委員〉

延亨黙〈中央人民委員会委員、慈江道党委責任書記〉

洪成南²⁾〈政務院副総理兼総理代理〉

崔永林〈副総理兼金属工業部長〉

洪錫亨〈政務院国家計画委員会委員長〉

李善実

書記局書記

金正日、桂応泰、全秉鎬、韓成龍、崔泰福、金国泰、金己男、金仲麟、徐寛熙³⁾、金容淳

党中央軍事委員会

委員長 (空席)

委員 金正日、李乙雪、趙明録(明禄)、白鶴

林、吳龍訪、金明国、金鎭喆、李河一(河日)、李奉遠、朴基西(基瑞)、李容哲

③ 国家機関の指導メンバー

主 席 (空席)

副主席 李鍾玉、朴成哲、金英柱、金炳植

国防委員会

委員長 金正日

副委員長 (空席)

委 員 李乙雪、全秉鎬、金結万(鉄万)、李河一(河日)

中央人民委員会

委員(首位) (共和国主席：空席)

委員 李鍾玉、朴成哲、金英柱、金炳植、徐允錫、李明鉄、崔文善、金学奉、康(姜)賢洙、朴勝日、林亨求(亨九)、李吉松、延亨黙、李根模、林洙万(秀萬)

書記長 李明鉄

經濟政策委員会委員長 尹基福

国家検閲委員会委員長 全文燮

最高人民会議

議長・常設会議議長 楊亨燮

法制委員会委員長 桂応泰

予算委員会委員長 韓成龍

外交委員会委員長 (不明)

統一政策委員会委員長 金容淳

政務院

総 理 姜成山²⁾

総理代理 洪成南

副総理 金永南、洪成南、崔永林、金渙、

金福信、金昌柱(昌周)、金允赫、

張 澈, 孔鎮泰

外交部長	金永南<副総理兼任>
社会安全部長	白鶴林
国家計画委員会委員長	洪錫亨(石亨)
輕工業委員会委員長	金福信<副総理兼任>
化学工業部長	金 漢<副総理兼任>
対外経済委員会委員長	李成大
交通委員会委員長	李勇武
鉄道部長	朴勇石
海運部長	金英逸
電力工業部長	李知燦(志賛)
農業委員会委員長	(不明) ⁴⁾
水産部長	申富哲
国家建設委員会委員長	金応相(応祥)
国土環境保護部	高潤道
人民奉仕委員会委員長	孔鎮泰<副総理兼任>
商業部長	任正尚(正相)
糧政部長	(不明)
国家科学技術委員会委員長	崔希貞(希正)
電子自動化工業委員会委員長	(不明)
金属工業部長	崔永林<副総理兼任>
機械工業部長	郭範基
鋳業部長	金平吉
石炭工業部長	金利龍
資源開発部長	(不明)
原油工業部長	(不明)
建設部長	趙允熙
建材工業部長	李白河
林業部長	金在律
地方工業部長	趙貞雄
都市経営部長	李哲奉(鉄奉)
通信部長	金鶴燮(学燮)
労働行政部長	李載允(在潤)
財政部長	尹基貞
教育委員会委員長	崔己龍(基龍)
文化芸術部長	張 澈<副総理兼任>
保健部長	金秀学(守学)

国家科学院長	金吉演
中央銀行総裁	鄭成沢
中央統計局長	金昌寿
資材供給委員会委員長	(不明)

中央裁判所

所長 崔元益(源益)

最高検察所

総長 (不明)

④ 軍関係指導メンバー

(国防委員会, 党中央軍事委員会は前掲)

朝鮮人民軍

最高司令官	金正日<共和国元帥>
総参謀長	金永春<人民軍次帥>
総政治局長	趙明録(明禄) <人民軍次帥>
総後勤局長	玄哲海(大将)
海軍司令官	(不明)
空軍司令官	(不明)

人民武力部

部 長	(空席)
第1副部長	金鎰喆<人民軍次帥>

(注) ②, ③, ④共通

かっこ内は異なる漢字表記を示す。

- 1) 1980年10月の第6回党大会では, 金日成, 金正日, 金一, 李鎭玉, 吳振宇の5名で構成。
- 2) 1997年2月21日, 洪成南副総理の総理代理兼任が判明。
- 3) 「1997年9月に公開処刑された」との報道あり(共同通信社, 97年11月6日)。
- 4) 韓益賢委員長は, 1997年7月20日死去。

1 人 口

(単位：人)

	1993年12月の人口調査結果	1994
総 人 口	21,213,378	21,514,000

(出所) 1993年人口調査結果は北朝鮮当局の国連調査団への報告。1994年は『朝鮮中央年鑑』1997年版。

2 経済の基本指標

	工業総生産額 増加率 (%)		国家歳入 増加率 (決算, %)	穀物生産 (万トン)	
	目標	実績		目標	実績
6カ年計画(1971~76)平均	14	16.3	15.4	700~750	800
1997(調整の年)	9.2
第2次7カ年計画(1978~84)平均	12.1	12.4	9.7	1,000	1,000
1985(調整の年)	4.3
1986(同上)	4.0
第3次7カ年計画(1987~93)平均	10	5.6	5.2	1,500	664
1994	2.5	...	560
1995	349
1996	250.2
1997	268.5

(注) 各経済計画期の穀物生産の目標と実績は、それぞれ目標年度のものである。

(出所) 北朝鮮当局の発表による。

3 財政規模の推移 (決算)

(単位：100万ウォン, %)

年度	歳入 (増加率)	歳出 (増加率)	国防費	増加率	歳出中の比率	財政収支
1986	28,539 (4.0)	28,396 (3.9)	3,975	1.0	14.0	142
1987	30,337 (6.3)	30,009 (5.9)	3,971	-0.1	13.2	271
1988	31,906 (5.1)	31,661 (5.2)	3,863	-2.7	12.2	245
1989	33,608 (5.3)	33,383 (5.4)	4,006	3.7	12.0	225
1990	35,690 (6.2)	35,513 (6.4)	4,262	6.4	12.0	177
1991	37,195 (4.2)	36,909 (3.9)	4,466	4.8	12.1	286
1992	39,540 (6.3)	39,303 (6.5)	4,481	0.3	11.4	237
1993	40,571 (2.6)	40,243 (2.4)	4,628	3.3	11.5	328
1994	41,600 (2.5)	41,442 (3.0)	4,724	2.1	11.4	158

(注) 国防費は公表された歳出中の比率から算出。

(出所) 各年度国家予算報告より作成。1994年は『朝鮮中央年鑑』1995年版による。

4 1人当り国民所得

(単位:ドル)

	1974	1979	1982	1986	1991	1995
1人当り国民所得	1,000	1,920	2,200	2,400	1,000	719

(出所) 北朝鮮当局者の発表による。1991年と95年は金正宇対外経済協力推進委員会委員長の発表数字。

5 対外貿易

(単位:100万ドル)

	1990	1992	1993	1994	1995	1996	1997
中国輸出	113.3	141.3	270.2	181.1	57.8	62.4	110.6
中国輸入	394.0	595.2	662.6	467.0	534.8	546.7	588.1
合計	507.3	736.5	932.8	648.1	592.6	609.1	698.7
(シェア%)	(9.3)	(29.2)	(38.4)	(32.0)	(26.4)	(26.9)	(...)
日本輸出	273.0	235.1	229.4	293.3	308.8	264.4	274.6
日本輸入	193.5	245.3	241.6	187.9	280.5	249.2	197.0
合計	466.5	480.4	471.0	481.2	589.3	513.6	468.6
(シェア%)	(8.6)	(19.0)	(19.4)	(23.7)	(26.3)	(22.7)	(...)
ソ連/ロシア輸出	1,236.5	65.0	49.3	39.4	13.9	26.3	...
ソ連/ロシア輸入	1,979.6	249.7	185.2	56.5	77.1	39.4	...
合計	3,216.1	314.7	234.5	95.9	91.1	65.7	...
(シェア%)	(59.0)	(12.5)	(9.7)	(4.7)	(4.1)	(2.9)	(...)
合計輸出 (その他を含む)	2,147.8	915.4	880.9	822.8	760.5	776.1	...
合計輸入	3,300.1	1,607.2	1,546.4	1,205.4	1,484.4	1,487.3	...
合計	5,447.9	2,522.6	2,427.3	2,028.2	2,244.9	2,263.4	...
(シェア%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(...)

(注) 相手国統計からの推計。IMF, D.O.T. の方式により輸出はFOB, 輸入はCIFに調整。

(出所) 中国, 日本, ソ連/ロシアは各国統計から, その他はIMF, D.O.T. から一部数値を修正して算出。1996, 97年の日本の貿易統計の円からドルへの換算は, IMF, I.F.S. の各月レートによる。

6 南北の交易 (通関基準)

(単位:100万ドル)

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
韓国の搬入 (輸入)	12.3	105.7	162.9	178.2	176.3	222.9	182.4	193.1
韓国の搬出 (輸出)	1.2	5.5	10.6	8.4	18.2	64.4 (301.6)	69.6	115.3
合計	13.5	111.3	173.4	186.6	194.5	287.3 (524.5)	252.0	308.3

(注) 四捨五入のため一部の合計は一致しない。かつこ内はコメ無償援助を含む数値。

(出所) 統一部交流協力局 (韓国) 『月刊 南北交流協力動向』 第79号。